

令和6年度

中堅教諭等資質向上研修Ⅱ（高・特）の手引

香川県教育委員会

中堅教諭等資質向上研修Ⅱの手引について

－ねらいと使い方－

- この手引は、中堅教諭等資質向上研修Ⅱのねらいや内容・方法等を明らかにして、研修が効果的に行われるように作成した。
- 中堅教諭等資質向上研修Ⅱの実施に当たっては、この手引を十分に活用して研修を円滑かつ効果的に進めるために、次のことに留意していただきたい。
 - ・ この手引には、教育公務員特例法（昭和 24 年法律第 1 号）及び教育公務員特例法施行令（昭和 24 年政令第 6 号）等に基づいて、対象教員の評価票案及び実施計画書案の作成、研修の参考例等を示している。
 - ・ 実施計画書案の作成に当たっては、対象教員の能力、適性、学校や地域の実態、児童生徒の実態等に応じた研修内容・研修方法となるように工夫する。

また、香川県教育センター（以下、県教育センターとする。）等における研修の成果が、校内における研修に生かされるように、互いの研修の関連を図るものとする。
 - ・ 年間を通じて、自らの研修課題について継続的に深められるようにするため、校内研修との関連を図り、効果的な研修が推進されるように配慮する。
- この研修の基盤となるのは、研修に取り組む対象教員一人一人の自分自身を啓発しようとする姿勢である。対象教員が自らの資質向上に取り組むことによって、教育専門職として必要な資質・能力の向上が一層図られることが望まれる。

目 次

I	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校中堅教諭等資質向上研修実施要項	1
II	中堅教諭等資質向上研修の対象者基準（小・中・高・特）	3
III	中堅教諭等資質向上研修Ⅱ（高・特）の内容	4
IV	評価票案及び実施計画書案等の作成について	9
V	中堅教諭等資質向上研修に係る評価基準	10
VI	中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施報告書の作成について	12

様式等

（様式1－1）	中堅教諭等評価票（自己評価用）	13
（様式1－2）	中堅教諭等評価票（案）（校長評価用）	15
（様式2）	中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施計画書（案）	17
（様式3－1）	研修課題別協議資料	18
（様式3－2）	研修課題別成果発表資料	19
（様式4－1）	中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施報告書①（本人用）	20
（様式4－2）	中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施報告書②	21
（様式4－3）	中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施報告書③（校長用）	22
記入例	（様式2）中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施計画書（案）	23
〔資料1〕	中堅教諭等資質向上研修Ⅱの流れ	24
〔資料2〕	中堅教諭等資質向上研修Ⅱに係る提出書類一覧	25
〔資料3〕	教諭の指標	26
受講に当たっての留意事項		27

I 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校中堅教諭等資質向上研修実施要項

香川県教育委員会

1 趣旨

この要項は、教育公務員特例法（昭和 24 年法律第 1 号）第 24 条に規定する中堅教諭等資質向上研修の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

2 目的

この要項に定める研修は、香川県教員研修計画に基づき、教員の経験に応じて実施する現職研修の一環として、香川県内の公立の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校（以下「小学校等」という。）における教育に関し相当の経験を有し、その教育活動その他の学校運営の円滑かつ効果的な実施において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等（以下「中堅教諭等」という。）について、その職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図ることを目的とする。

3 実施主体等

- (1) 香川県内の国立及び公立の小学校等の教諭等（教育公務員特例法第 24 条第 1 項に規定する臨時的に任用された者その他の政令で定める者を除く。）に対する中堅教諭等資質向上研修は、香川県教育委員会（以下「県教育委員会」という。）が実施する。
- (2) 市町教育委員会（地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 2 条の組合に置かれる教育委員会を含む。ただし、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 59 条により、中核市を除く。以下同じ）は、その所管に属する学校の中堅教諭等について、県教育委員会が実施する中堅教諭等資質向上研修に協力するものとする。

4 対象者

- (1) 中堅教諭等資質向上研修の対象者は、原則として、小学校等の在職期間が 6 年を経過した教諭等及び 10 年を経過した教諭等とする。
- (2) 在職期間は、次の計算方法によるものとする。
 - ① 在職期間は、国立、公立又は私立の小学校等の教諭等として在職した期間（臨時的に採用された期間を除く。）を通算した期間とする。
 - ② 指導主事、社会教育主事その他教育委員会において学校教育又は社会教育に関する職に従事した期間があるときは、その期間は、当該在職期間に通算するものとする。
 - ③ 在職期間のうち次に掲げる期間が引き続き 1 年以上あるときは、その期間の年数（1 年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数）を当該在職期間から除算するものとする。
 - ア 国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）又は地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）の規定による休職又は停職により現実に職務を執ることを要しない期間
 - イ 国家公務員法又は地方公務員法の規定により職員団体の役員として専ら従事した期間
 - ウ 地方公務員法第 26 条の 6 第 1 項の規定により配偶者同行休業をした期間
 - エ 国家公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 109 号）又は地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号）の規定により育児休業をした期間
 - オ 私立の小学校等の教諭等として在職した期間について、ア、ウ又はエの期間に準ずるものとして任命権者が認める期間
 - カ その他在職期間から除算すべき期間として県教育委員会が定める期間

5 内容

中堅教諭等は、校内等における研修（20 日程度）を受けるとともに、校外において香川県教育センター（以下「県教育センター」という。）等における研修（12 日程度）を受けるものとする。

6 年間計画

- (1) 県教育委員会は、中堅教諭等資質向上研修の実施に関する年間を通した全体的な計画（以下「年間計画」という。）を作成するものとする。
- (2) 「年間計画」においては、研修の内容の具体的な項目、その実施の方法及び時期その他必要な事項を定めるものとする。

7 実施計画

- (1) 校長は、県教育委員会が作成する年間計画及び評価を行うための評価基準を踏まえ、対象となる中堅教諭等の能力、適性等について評価を行い、当該者ごとに評価票案及び実施計画書案を作成し、小学校等を所管する教育委員会に提出するものとする。
- (2) 小学校等を所管する教育委員会は、校長より提出された評価票案及び実施計画書案について、必要な調整を行い、当該者ごとに実施計画を決定し、実施計画書を作成するものとする。
- (3) 校長は、対象となる中堅教諭等に対し、小学校等を所管する教育委員会が作成した実施計画書に基づき、中堅教諭等資質向上研修を受けるよう職務上の命令を発する。

8 校内研修体制

- (1) 校長、副校長、教頭、主幹教諭及び指導教諭等は、実施計画書に従い、中堅教諭等に対して指導及び助言を行うものとする。
- (2) 校長は、中堅教諭等が校外における研修を受ける間、中堅教諭等の担当授業等が適切に行われるよう配慮するものとする。

9 研修成果の評価及び報告

校長は、研修終了時に、中堅教諭等の教育活動その他の学校運営への参画等の状況等を基にその能力及び適性等を再び評価し、その結果をその後の研修等に活用するとともに、小学校等を所管する教育委員会に報告するものとする。

10 その他

この要項に定めるもののほか、中堅教諭等資質向上研修の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則 この要項は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 この要項は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

Ⅱ 中堅教諭等資質向上研修の対象者基準（小・中・高・特）

対 象	○ 原則として、在職期間が6年を経過した教諭等及び10年を経過した教諭等（以下「中堅教諭等」という。）
在職期間	○ 在職期間は、国立、公立又は私立の学校の教諭等として在職した期間（臨時的に任用された期間を除く。）を通算した期間とする。 ○ 次の場合は在職期間に通算するものとする。 ・指導主事、社会教育主事その他教育委員会において学校教育又は社会教育に関する事務に従事した期間 ・大学院修学休業をした期間 ・国際機関等に派遣された期間 ・公益法人等に派遣された期間 ・特別選考採用者が他県等で教職（教諭・養護教諭・栄養教諭）に就いていた期間 ・育児短時間勤務をしていた期間
3 在職期間から除算する場合	○ 在職期間のうち、次に掲げる期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数（1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数）を当該在職期間から除算する。 ・休職又は停職により現実に職務を執ることを要しない期間 ・職員団体の役員として専ら従事した期間（地方公務員法第55条の2第1項） ・育児休業をした期間 ・配偶者同行休業をした期間 ・その他在職期間から除算すべき期間として県教育委員会が定める期間
中堅教諭等資質向上研修の対象から除く者	○ 次の者を中堅教諭等資質向上研修の対象から除くものとする。 ・臨時的に任用された者 ・他の教育委員会が実施する中堅教諭等資質向上研修、又はそれに準ずる研修を受けた者 ・教育委員会において学校教育又は社会教育に関する事務に従事した者で、任命権者が中堅教諭等資質向上研修を実施する必要があると認めた者
受講すべき年度の中堅教諭等資質向上研修を延期する者	○ 次の者は中堅教諭等資質向上研修の実施を延期するものとする。 ・受講すべき年度（以下「当該年度」という。）中に、いわゆる産前休暇、産後休暇又は育児休業をとる予定がある者 ・当該年度中に、いわゆる産後休暇又は育児休業が終了する予定の者 ・その他上記に類似する者 ○ 延期された者は、延期された理由が消滅した日が属する年度の翌年度に受講するものとする。

（関連法規等）

「教育公務員特例法」

（昭和24年法律第1号）

「教育公務員特例法施行令」

（昭和24年政令第6号）

「教育公務員特例法施行令の一部を改正する政令の公布等について（通知）」

（平成14年11月1日文科第847号）

「教育公務員特例法等の一部を改正する法律の公布について（通知）」

（平成28年11月28日28文科初第1158号）

「教育公務員特例法等の一部を改正する法律等の施行について（通知）」

（平成29年3月31日28文科初第1803号）

Ⅲ 中堅教諭等資質向上研修Ⅱ（高・特）の内容

中堅教諭等資質向上研修実施要項に基づき、次のように中堅教諭等資質向上研修Ⅱ（高・特）の内容を定める。

1 県教育センター等における研修（7日・オンライン研修）

県教育センター等における研修の概要は以下のとおりである。

回	期 日	指 標	研 修 内 容	場 所	備 考
1	6/19（水） 9:25～16:25	Aa2 Ac2 Bb2	研修に向けて オリエンテーション 講話・演習「教育法規Ⅱ（服務等）」 研究協議「研修課題別協議」 [A]学級経営 [B]キャリア教育 [C]生徒指導・教育相談 教科指導（授業づくり・教育評価等）	県 教 育 セ ン ター	
2	6月 ～ 2月	選択 により 異なる	異校種体験研修 専門研修 教職大学院連携研修	各 会 場	選択型研修 いずれかを選択
3	7/9（火） 13:25～16:25	Bc2 Ba2 ア	講話・演習「生徒指導の現状と課題」 講話・演習「特別支援教育について」	各所属校等	オンライン研修 （同時双方向型）
4	7/30（火） 9:25～16:25	Ba2 Ab2 Bb2	講話・演習「教育相談について」 講話・演習「コミュニケーション能力の向上 とリーダーシップ」 研究協議「授業力向上に向けて」	県 教 育 セ ン ター	1 経（高・特） と一部合同
5	8/6（火） 9:25～12:25	Bc2 Bc2	研究協議「キャリア教育における各校の取 組と校種間連携」 公開講演「キャリア教育の在り方」	県 教 育 セ ン ター	中堅教諭Ⅱ（小・中） と合同
6	10/16（水） 9:25～12:25	Bb2 イ	講話・演習「ICTの活用」[特]	県 教 育 セ ン ター	対象：特別支援学 校所属の教諭
	10/16（水） 10/18（金） のうち1日 13:25～16:25	Bb2 イ	講話・演習「ICTの活用」[高]	県 教 育 セ ン ター	対象：高等学校所 属の教諭 10/16：応用編 10/18：基礎編
7	12/25（水） 9:25～16:25	Ca2 Ca2 Ac2	公開講演「社会に開かれた教育課程と カリキュラム・マネジメント」 研究協議「カリキュラム・マネジメント」 研究協議「研修課題別成果発表」 [A]学級経営 [B]キャリア教育 [C]生徒指導・教育相談 閉講式	県 教 育 セ ン ター	中堅教諭Ⅱ（小・中） 中堅養護Ⅱ 中堅栄養Ⅱ と一部合同
オンライン研修 8月～1月		Ca2 Ca2	「カリキュラム・マネジメント（概論）」 「学校組織マネジメント（キャリアの振り 返り、自己資質・力量分析）」	各所属校等	オンライン研修 （オンデマンド型）

- ・ 指標については、〔資料3〕教諭の指標（P26）を参照する。
- ・ オンライン研修の受講場所は、各所属校または各所属長が許可した場所とする。
- ・ 研修日程等に変更がある場合には別途通知する。

第1回 研究協議「研修課題別協議」及び第7回 研究協議「研修課題別成果発表」について

- (1) 年間を通じた研修として、第1回ではその研修課題と課題解決に向けた取組について協議し、指導・助言等を得て見通しをもつ。第7回では、実践した取組や成果等について発表する。
- (2) 「中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施計画書（案）」（様式2）における個人研修課題を踏まえ、「学級経営」「キャリア教育」「生徒指導・教育相談」のいずれかの協議分野を選択し、具体的な研修課題を設定して、研修課題別協議資料（様式3-1）を作成する。年間を通じた取組や成果等をもとに、研修課題別成果発表資料（様式3-2）を作成する。
- (3) 協議に係る資料を作成し、下記の通り事前に提出する。研修当日は提出した資料等をもとに研究協議を行う。

回	協議に係る資料	期 日	提出先
1	研修課題別協議資料 (様式3-1)	5月23日(木)	県教育センター所長
7	研修課題別成果発表資料 (様式3-2)	12月13日(金)	県教育センター研修担当

第1回 教科指導について

6月19日（水）実施の研修における事前課題、準備物等については、県教育センターより別途連絡する。なお、教科指導について、特別支援学校所属の者は〔特別支援〕で受講するものとする。

第2回 選択型研修について

異校種体験研修、専門研修及び教職大学院連携研修（以下「連携研修」という。）のうち、いずれかを選択して研修を行う。なお、選択した研修等を「中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施計画書（案）」（様式2）に記入し、**令和6年5月23日（木）**までに県教育センターに提出する。

ただし、連携研修受講証明書の所持者は、取得の翌年度から3か年に限り、この選択型研修を免除することができる。免除を希望する場合は、有効な受講証明書の写しを「中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施計画書（案）」（様式2）に添付し、**令和6年5月23日（木）**までに県教育センターに提出する。

(1) 異校種体験研修を選択する場合

- ・ 中堅教諭等資質向上研修Ⅱにおける異校種体験研修は6月から2月の間で、1日間実施する。
- ・ 中堅教諭等の所属学校長は、研修先の学校を選定し研修の依頼を行う。
- ・ 高等学校所属の教員は近隣の小学校、中学校、特別支援学校で、特別支援学校所属の教員は近隣の小学校、中学校、高等学校で実施する。
- ・ 中堅教諭等は、研修先の学校の日課にあわせて研修することとし、始業から退庁まで終日の勤務をすることとする。
- ・ 研修内容については、教育活動全般に関するものとし、研修先の校長と協議する。
- ・ 指標はBa2、Cb2とする。なお、会場校が特別支援学校の場合はBa2ア、Cb2アとする。

(2) 専門研修又は連携研修を選択する場合

- ・ 専門研修又は連携研修のうち、いずれか1つの講座を受講する。ただし、高等学校所属の教諭は、第6回研修の講話・演習「ICTの活用」[高]と内容が一部重なるため、次の専門研修を第2回選択型研修として選択しないことが望ましい。

○専門研修「323 Microsoft365 活用研修講座－教師の基本的なスキルと活用例－【7月開催】」

○専門研修「324 Microsoft365 活用研修講座－教師の基本的なスキルと活用例－【8月開催】」

- ・ 受講の申込方法、研修内容及び指標については、県教育センターから４月に各校へ送付される「令和６年度研修講座案内」を参照する。

第４回 研究協議「授業力向上に向けて」について

- (１) ７月３０日（火）午後実施の研究協議は、中堅教諭等がこれまでの経験や学習指導要領等をもとに、教職１年経験者の課題について指導及び助言を行うことを通して、自らの教科指導力を見直すとともに、ミドルリーダーとして後輩教員に対する指導的な役割を果たすための能力の向上を目的として実施する。
- (２) 中堅教諭等は６月１９日（水）の教科指導の際、教職１年経験者が提出した「研修課題」を読み、研修日までに具体的な指導や助言等を考えるものとする。

第５回 研究協議「キャリア教育における各校の取組と校種間連携」について

- (１) ８月６日（火）午前実施の研究協議は、校種を越えたグループに分かれての協議を行う。
- (２) 中堅教諭等は、協議に係る資料として、所属学校におけるキャリア教育の実践例等が分かるものを６部持参する。（事前に県教育センターに提出する必要はない）
- (３) (２)の資料の様式は特に定めず、参考資料等を別に添付してもよいが、学校名を明記すること。

第６回 講話・演習「ＩＣＴの活用」について

- (１) 特別支援学校所属の教諭は１０月１６日（水）午前実施の「ＩＣＴの活用」[特]を受講する。
- (２) 高等学校所属の教諭は、１０月１６日（水）午後実施の「ＩＣＴの活用」[高]【応用編】・１０月１８日（金）午後実施の「ＩＣＴの活用」[高]【基礎編】のいずれかを選択する。第４回研修（７月３０日）の際に、【応用編】・【基礎編】の選択を行う。

研修日時	研 修 内 容 ・ 備 考 等
「ＩＣＴの活用」[特] １０月１６日（水） ９：２５～１２：２５	・ 特別支援学校におけるＩＣＴの活用の意義 ・ 研究協議（授業での活用例）
「ＩＣＴの活用」[高]【応用編】 １０月１６日（水） １３：２５～１６：２５	・ 高等学校におけるＩＣＴの活用の意義 ・ 研究協議（授業での活用例）
「ＩＣＴの活用」[高]【基礎編】 １０月１８日（金） １３：２５～１６：２５	・ 高等学校におけるＩＣＴの活用の意義 ・ ＩＣＴを授業等で活用するための <u>基本操作</u> ・ 研究協議（授業での活用例）

第７回 研究協議「カリキュラム・マネジメント」について

- (１) １２月２５日（水）実施の研究協議はグループによる協議（意見交換）を実施する。
- (２) 所属学校におけるカリキュラム・マネジメントの取組について発表できるようにしておく。
- (３) 「カリキュラム・マネジメント」について理解を進めるために、事前にオンライン研修（オンデマンド型）「カリキュラム・マネジメント（概論）」（県教育センターオンライン研修サイト）を受講しておくことが望ましい。

オンライン研修(オンデマンド型)について

令和6年8月から令和7年1月までの間に、県教育センターオンライン研修サイトより受講し、「中堅教諭等資質向上研修Ⅱ（高・特） オンデマンド型研修受講記録」を1月末までに送信する。

2 校内等における研修(10日程度)

(1) 研究授業、教材研究等を通じた研修(5日程度)

- ・ 事後指導を含む研究授業(年間2回実施するものとする。そのうち1回は、ICTを活用した授業を実施すること。)
- ・ 研究授業に向けての校内研修(学年団会や教科部会における学習指導案検討等)
- ・ 教科等に係る研修及び研究大会等への参加

(2) 指導方法や職務遂行に関する課題研究(5日程度)

(例) 学校組織マネジメントの考え方にに基づき、特色ある学校づくりに向けての提案を行う。

- ・ オンライン研修(オンデマンド型)の「学校組織マネジメント(キャリアの振り返り、自己資質・力量分析)」を受講して、特色ある学校づくりについての提案をすることが望ましい。その方法としては、「SWOT分析」と自身の考えた解決策をもとに、校長と対談するなどして、学校運営に際しての視点や考え方などの助言を受けることなどが考えられる。

(例) 学習指導における実践的指導力の向上を図る。

- ・ 教科・教科外の指導法に関する研究、ICTを活用した教材や指導法に関する研究

(例) 職務遂行能力の向上を図る。

- ・ 管理職による講話、教育法規、生徒指導、学級経営、進路指導等の研究

(例) 放送大学で学ぶ。(受講科目に関わらず、5日間の研修に位置付ける。)

放送大学について

(期間) 2024年10月1日～2025年3月31日(学部科目履修生・大学院修士科目生)

(受付) 第1回 2024年6月10日(Web・郵送)～2024年8月31日(入学試験なし)

第2回 2024年9月 1日(Web・郵送)～2024年9月10日(入学試験なし)

(費用) テキスト代含む。

区 分	入 学 料	授業料(2単位)
科目履修生(学部)	7,000円	12,000円
修士科目生(大学院)	14,000円	24,000円

※ 費用は個人負担とする。

※ 公立学校共済組合の割引(入学金が半額)及び香川県教職員互助会の選択型福利厚生制度による補助が利用できる。(入学に関しては、科目・選科・全科を問わない)

(学習方法) BS放送やインターネットを通じて、自分の好きな時間に自宅などで授業を視聴して学習をすることができる。

(科目例)

- ・学 部：小学校外国語教育教授基礎論、道德教育論、新時代の生徒指導、教育のためのICT活用、特別支援教育総論など約300科目。特別支援学校教諭免許状、隣接校種、上位の免許状の取得に活用できる。
- ・大学院：カリキュラムの理論と実践、教育行政と学校経営、道德教育の理念と実践、海外の教育改革、教育心理学特論など約70科目。専修免許状の取得に活用できる。

(スケジュール)

- ・単位認定試験(学部、大学院：2025年1月19日～1月23日(記述・併用)
(学部、大学院：2025年1月19日～1月27日(択一)
※自宅などでWebによる受験
- ・成績通知(2025年2月下旬)

(再視聴施設の利用)

- ・丸亀市(飯山総合学習センター)に再視聴施設があり、所定の手続きをすれば、本施設でも授業DVDやCDの視聴ができる。

(問合せ先)

- ・放送大学香川学習センター(高松市幸町1-1：香川大学幸町北キャンパス内)
〔電 話〕087-837-9877
〔ウェブサイト〕<https://www.ouj.ac.jp> 〔e-mail〕c37-ksc@ouj.ac.jp

Ⅳ 評価票案及び実施計画書案等の作成について

中堅教諭等資質向上研修実施要項に基づき、校長は、「中堅教諭等評価票(案)(校長評価用)」及び「中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施計画書(案)」等を作成し、県教育センターに提出する。

1 評価票案について

「中堅教諭等評価票(案)(校長評価用)」(以下「評価票案」という。(様式1-2))の作成に当たっては、次のことに留意する。

- (1) 「評価票案」の学年団・担任等及び担当教科・科目等は、現在のものを記入する。
- (2) 「評価票案」の「評価」欄については、香川県教員等人材育成方針に基づく「素養・資質」、「知識・技能」、「連携・協働」、「特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応」、「ICTや情報・教育データの利活用」の各項目についての評価を基準により4段階で記入し、「総合所見」欄については、評価や過去の研修履歴、得意分野として伸ばすべき資質・能力等を考慮して総合的に記述する。
- (3) 校長は、「評価票案」を令和6年5月23日(木)までに県教育センターに提出する。
- (4) 中堅教諭等は、「中堅教諭等評価票(自己評価用)」(以下「自己評価票」という。(様式1-1))を校長に提出する。

「自己評価票」は、「評価票案」と同様の各項目について4段階で評価を記入する。また「研修に向けての課題等」の欄については、自己評価の結果や得意分野等を考慮して、研修に向けての課題や目標等について記入する。

- (5) 「評価票案」の作成は、校長の権限と責任において行うべきものであり、評価においては漠然とした印象等ではなく、評価項目ごとにおける具体的な事実に基づき、正確・公正に行うものとする。

2 実施計画書案について

「評価票案」や研修内容に基づいて、「中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施計画書(案)」(以下「実施計画書案」という。(様式2))の作成に当たっては、次のことに留意する。

- (1) 「実施計画書案」には、「評価票案」や研修内容に基づいて、個人研修課題を立て、県教育センター等における研修と校内等における研修に分けて、必要な事項を記入する。
- (2) 県教育センター等における研修の成果が校内等における研修に生かされるよう計画を立てる。
- (3) 「実施計画書案」の作成に当たっては、(様式2)の記入例(P23)を参考にする。
- (4) 「実施計画書案」の作成に当たっては、中堅教諭等に自己評価を行わせ、中堅教諭等の意見や希望を参考とすることにより、中堅教諭等に自らの課題や適性、得意分野等を再認識させ、研修意欲を喚起するとともに、研修計画がより適切なものとなるよう配慮する。
- (5) 校長は、「実施計画書案」を令和6年5月23日(木)までに、県教育センターに提出する。
- (6) 県教育センターは、提出された「実施計画書案」について必要な調整を行い、実施計画を決定し、関係学校長に連絡する。
- (7) 決定した評価及び実施計画については、中堅教諭等が、自らの課題を明確に認識して研修に取り組むことが望ましいことから、必要に応じて中堅教諭等へ示して説明することも考えられる。

3 その他の書類について

その他研修に係る書類として、校長は、「研修課題別協議資料」(様式3-1)を令和6年5月23日(木)までに県教育センターに提出する。

V 中堅教諭等資質向上研修に係る評価基準

中堅教諭等資質向上研修実施要項に基づき、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」における発展期の各項目について、以下の４段階の評価基準により評価をする。

◆ 各評価項目の評価については、下記の基準によるものとする。

評 価	基 準
4	中堅教諭等として求められる程度以上に優れている
3	中堅教諭等として求められる一般的な程度を十分に満たしている
2	中堅教諭等として求められる最低限の程度を満たしている
1	中堅教諭等として求められる最低限の程度を満たしていない

◆ 校長及び教員としての資質の向上に関する指標

キャリアステージ 目安となる経験年数		基礎期 １年目～６年目	発展期 ７年目～２０年目	深化期 ２１年目～
素養・資質	使命感 ・ 責任感	教員の使命と責任を理解し、法規の遵守や綱紀の保持などに対する意識を高め、教員として必要な倫理観を培う。	ミドルリーダーとしての使命感、責任感と高い倫理観に基づき、法規の遵守や綱紀の保持などを率先して実践する。	他教員の範となるような確たる倫理観に基づき、法規の遵守や綱紀の保持などについて、使命感、責任感をもって助言する。
	コミュニケーション	教育者としての自覚に基づき、子どもや保護者などと適切なコミュニケーションがとれるような、組織の一員としての社会性を身に付ける。	教育者として自覚を持った発言や行動ができ、円滑なコミュニケーション力や豊かな人間性を身に付ける。	教育者として信頼される発言や行動ができ、自ら範を示すとともに、コミュニケーション能力を生かして、周囲の関係を調整する。
	自己研鑽	他教員から学ぶ姿勢を持ち、自分を見つめ、適切な目標設定のもと、探究心を持って、研究と修養に励む。	自己の教育実践を振り返り、課題解決のために教育情報を広く収集し、適切な目標設定のもと、専門性を高めるための研究と修養に励む。	自己の教育実践を振り返りながら、より効果的な教育活動の実践に取り組むとともに、学校全体を視野に入れた目標設定のもと、専門性を高めるための研究と修養に励む。
知識・技能	子ども理解	子どもとのかかわりを通して、子どもの発達段階や成長の背景、配慮を必要とする子どもへのかかわり方を理解する。	子どもの発達の段階や成長の背景を理解し、子どもとの関係を深めるとともに、配慮を必要とする子どもへの対応など、個に応じた適切な理解ができる。	子どもに対する豊かな理解力と豊富な指導経験を生かし、子どもの個性が発揮できるよう、多面的な配慮ができる。

知識・技能	学習指導	学習指導に関する基本的な知識や技能を身に付け、計画的に授業づくりをするとともに、適切な学習評価を実施し、授業改善につなげることができる。	学習指導に関する専門的な知識や技能を高め、他教員の範となるような授業づくりをするとともに、適切な学習評価を実施し、授業改善につなげることができる。	学習指導に関する専門的な知識や技能をより一層高め、自ら適切な学習評価と授業改善を行うとともに、組織的な取組となるよう、他教員に対して指導や助言ができる。
	生徒指導	子どもに自己存在感や自己決定の場を与え、成長を支援するとともに、共感的な人間関係を育成し、計画的に集団づくりへの取組ができる。	子どもの自己存在感を高め、成長を促すための適切な支援を行うとともに、共感的な人間関係を育成し、学校全体の教育活動の活性化につながる集団づくりができる。	子どもの成長のために多角的な支援を行うとともに、共感的な人間関係の育成に必要なネットワークを機能させ、集団づくりについての指導や助言ができる。
連携・協働	学校づくり	学校の教育目標を理解し、目標達成に向けた自己の役割を自覚し、特色ある学校づくりにおける「チーム学校」の一員として行動する。	学校の教育目標の達成に向けて、「チーム学校」の推進役として積極的にかかわり、特色ある学校づくりに取り組む。	学校の教育目標達成に向けた取組を総合的に分析し、「チーム学校」の中心となって、特色ある学校づくりのために、学校づくりに貢献する。
	参画・運営	保護者や地域との連携の必要性を理解し、管理職や同僚に報告、連絡、相談をしながら、教員集団の中で自ら進んでかかわりを持つ。	保護者や地域との連携に積極的にかかわるとともに、他の関係機関等との連携を強化し、協働において中心的な役割を果たす。	保護者、地域、関係機関等に対して学校の取組を広報し、校内外における連携を強化し、協働体制づくりにおいてリーダーシップを発揮する。
	危機管理	学校で起こり得る多様なリスクやトラブルを理解し、それに対応する力を身に付け、安心で安全な学校づくりに取り組む。	学校全体で取り組める多様なリスクやトラブルに対する未然防止策や対応策を提案し、安全で安心な学校づくりを推進する。	多様なリスクやトラブルに対して学校全体で取り組めるよう、他教員に助言し、安全で安心な学校づくりにおいてリーダーシップを発揮する。

特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応	特別な配慮や支援を必要とする子どもの特性等を理解し、対応するために必要となる知識や支援方法を身に付け、学習上・生活上の支援の工夫を行うことができる。	特別な配慮や支援を必要とする子どもの特性等を理解し、学習上・生活上の支援の工夫を適切に行うとともに、関係教職員や保護者と連携しながら組織的に対応することができる。	特別な配慮や支援を必要とする子どもに対して、適切に対応するとともに、他教員への指導や助言、関係機関や専門機関等との連携を積極的に推進することができる。
ICT や情報・教育データの利活用	学校における ICT 活用の意義を理解し、授業や校務等において ICT を積極的に活用するとともに、子どもの情報活用能力を育成するための実践を行うことができる。	ICT を効果的に活用した授業実践等を行い、校務の効率化及び子どもの学習や生活の改善を図るため、情報・教育データを適切に活用することができる。	自らの ICT 活用指導力を高めるとともに、他教員に効果的な活用方法を指導助言することができる。情報・教育データを活用して組織的な課題を明確にし、解決に向けて働きかけることができる。

Ⅵ 中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施報告書の作成について

中堅教諭等資質向上研修実施要項に基づき、校長は、「中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施報告書③（校長用）」（以下「報告書③（校長用）」という。（様式４－３））を作成し、県教育センターに提出する。

また、校長は、中堅教諭等が作成した「中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施報告書②」（以下「報告書②」という。（様式４－２））を県教育センターに提出する。

- (1) 「報告書③（校長用）」の「総合所見」欄については、今後の指導や研修に活用できるよう、研修の成果や今後の課題等を「素養・資質」、「知識・技能」、「連携・協働」、「特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応」、「ＩＣＴや情報・教育データの利活用」の観点を考慮して、総合的に記述する。
- (2) 「報告書③（校長用）」の作成に当たっては、研修終了後、校長が再度評価するとともに、中堅教諭等に自己評価させ、自らの伸びや課題等を再認識することにより、今後の研修意欲を喚起するとともに、「報告書③（校長用）」がより適切なものとなるよう配慮する。
- (3) 校長は、「報告書②」及び「報告書③（校長用）」を、**令和７年３月３日（月）**までに県教育センターに提出する。
- (4) 中堅教諭等が行う自己評価については、「中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施報告書①（本人用）」（以下「報告書①（本人用）」という。（様式４－１））及び「報告書②」を作成し、校長に提出する。
「報告書①（本人用）」には、研修の成果や今後の課題等を「素養・資質」、「知識・技能」、「連携・協働」、「特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応」、「ＩＣＴや情報・教育データの利活用」及び「成果と課題」の各項目について自己評価し、記述する。
- (5) 「報告書②」には、研究授業及び選択型研修の実施について記述する。

令和 6 年度 中堅教諭等評価票（自己評価用）

校 名	学校	職 名	フリガナ	
			受講者名	
学年団・担任等	担当教科・科目等			

以下の基準により 4 段階で評価し、評価欄に記入してください。

基 準	評 価
中堅教諭等として求められる程度以上に優れている	4
中堅教諭等として求められる一般的な程度を十分に満たしている	3
中堅教諭等として求められる最低限の程度を満たしている	2
中堅教諭等として求められる最低限の程度を満たしていない	1

観 点		育成指標と発展期に求められる具体的な姿	評 価
A 素 養・資 質	使命感・責任感	ミドルリーダーとしての使命感、責任感と高い倫理観に基づき、法規の遵守や綱紀の保持などを率先して実践する。 (例)・教育公務員として率先して服務規律を遵守し、綱紀の保持について、校内での意識が高まる雰囲気をつくることできる。 ・ミドルリーダーとしての自覚を持ち、使命感、責任感を持って、児童生徒の教育に携わるとともに、後輩教員への支援をすることができる。	
	コミュニケーション	教育者として自覚をもった発言や行動ができ、円滑なコミュニケーション力や豊かな人間性を身に付ける。 (例)・相手の思いや考えをその背景を含めて理解し、状況に応じて、適切な助言やかかわりができる。 ・教育者としての自覚ある言動を通して、子どもや保護者、同僚及び地域の人々との信頼関係を築くよう努めることができる。	
	自己研鑽	自己の教育実践を振り返り、課題解決のために教育情報を広く収集し、適切な目標設定のもと、専門性を高めるための研究と修養に励む。 (例)・今日的な教育動向の把握に努め、研修会等で広く情報を収集するなどし、自らの専門性を高めるとともに、学校課題を自らの課題として捉え、改善を図ることができる。 ・自己の教育実践の目標を定め、学び続ける姿勢を示し、積極的に教育情報を収集したり、課題解決のための具体的な提案をしたりしながら、共に高め合う教員集団づくりに貢献することができる。	
B 知 識・技 能	子ども理解	子どもの発達段階や成長の背景を理解し、子どもとの関係を深めるとともに、配慮を必要とする子どもへの対応など、個に応じた適切な理解ができる。 (例)・児童生徒相互の好ましい人間関係づくりや、教師と児童生徒との信頼関係づくりに積極的にかかわり、一人一人の児童生徒に心地よい居場所をつくることできる。 ・児童生徒一人一人の特性や状況、生活環境等を多面的・多角的に捉え、個に応じた適切な指導や支援の組織的な対応を提案することができる。	
	学習指導	学習指導に関する専門的な知識や技能を高め、他教員の範となるような授業づくりをするとともに、適切な学習評価を実施し、授業改善につなげることができる。 (例)・学習指導要領の教科、領域等の趣旨やねらいを理解し、「主体的・対話的で深い学び」の実現を図ることで、児童生徒の資質・能力の向上に努めるとともに、他の教員の範となるような学習指導ができる。 ・周囲からの意見、自己の授業の振り返りや適切な学習評価等を基に、積極的に授業改善や児童生徒の学習意欲向上に取り組み、より一層専門的な知識や技能を身に付けることができる。	
	生徒指導	子どもの自己存在感を高め、成長を促すための適切な支援を行うとともに、共感的な人間関係を育成し、学校全体の教育活動の活性化につながる集団づくりができる。 (例)・他の教員と組織的に対応しながら、学級や学年のみならず学校全体の児童生徒の実態を把握し、よりよい集団づくりに取り組むことができる。 ・児童生徒の自己存在感を高めるとともに、児童生徒の将来を見据え、問題解決能力を高めるための支援をすることができる。	

観 点		育成指標と発展期に求められる具体的な姿	評 価
C 連携・協働	学校づくり	学校の教育目標の達成に向けて、「チーム学校」の推進役として積極的ににかかわり、特色ある学校づくりに取り組む。 (例)・各校の学校教育目標の達成に向けて、自校の特徴と課題を踏まえ、積極的に特色ある学校づくりに参画することができる。 ・学年団や分掌等の要となり、学校の課題解決に向けて、リーダーシップを発揮することができる。	
	参画・運営	保護者や地域との連携に積極的にかかわるとともに、他の関係機関等との連携を強化し、協働において中心的な役割を果たす。 (例)・保護者や地域、外部の専門機関等との連携の強化に努め、組織の一員として、その関係を円滑にするために働きかけることができる。 ・協働的な教員集団づくりに中心となってかかわるとともに、後輩教員に的確な助言や支援をすることができる。	
	危機管理	学校全体で取り組める多様なリスクやトラブルに対する未然防止策や対応策を提案し、安全で安心な学校づくりを推進する。 (例)・危機管理意識を持ち、安全管理に対して適切な対応をするとともに、学校全体のリスクやトラブルに対する対応策や未然防止策を提案することができる。 ・的確な判断の下、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、安全に留意した校内外の環境を整えることができる。	
特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応		特別な配慮や支援を必要とする子どもの特性等を理解し、学習上・生活上の支援の工夫を適切に行うとともに、関係教職員や保護者と連携しながら組織的に対応することができる。 (例)・障害のある児童生徒や不登校児童生徒等、特別な配慮や支援を必要とする子どもの特性、気持ち及び困難の背景等を理解するとともに、教育支援に関する情報を確実に引き継ぎ、切れ目のない支援を推進することができる。 ・関係教職員、保護者や関係機関等と連携の強化に努め、個々の課題を解決するために指導や支援の組織的な対応を提案することができる。	
ICT や情報・教育データの利活用		I C Tを効果的に活用した授業実践等を行い、校務の効率化及び子どもの学習や生活の改善を図るため、情報・教育データを適切に活用することができる。 (例)・I C Tを効果的に活用した授業を展開したり、児童生徒の学習や生活に関わる個人情報等の教育データを適切に活用したりするとともに、他の教員のI C T活用指導力の向上のための助言や支援をすることができる。 ・校務の情報化に対応して、効率的に業務を進め、情報を適切に扱うとともに、校内の情報化においてリーダーシップを発揮することができる。	
研修に向けての課題等			

評価年月日

令和 年 月 日

令和 6 年度 中堅教諭等評価票 (案) (校長評価用)

校 名	学校	職 名	フリガナ	
			受講者名	
学年団・担任等	担当教科・科目等			

以下の基準により 4 段階で評価し、評価欄に記入してください。

基 準	評 価
中堅教諭等として求められる程度以上に優れている	4
中堅教諭等として求められる一般的な程度を十分に満たしている	3
中堅教諭等として求められる最低限の程度を満たしている	2
中堅教諭等として求められる最低限の程度を満たしていない	1

観 点		育成指標と発展期に求められる具体的な姿	評 価
A 素 養・資 質	使命感・責任感	ミドルリーダーとしての使命感、責任感と高い倫理観に基づき、法規の遵守や綱紀の保持などを率先して実践する。 (例)・教育公務員として率先して服務規律を遵守し、綱紀の保持について、校内での意識が高まる雰囲気をつくることできる。 ・ミドルリーダーとしての自覚を持ち、使命感、責任感を持って、児童生徒の教育に携わるとともに、後輩教員への支援をすることができる。	
	コミュニケーション	教育者として自覚をもった発言や行動ができ、円滑なコミュニケーション力や豊かな人間性を身に付ける。 (例)・相手の思いや考えをその背景を含めて理解し、状況に応じて、適切な助言やかかわりができる。 ・教育者としての自覚ある言動を通して、子どもや保護者、同僚及び地域の人々との信頼関係を築くよう努めることができる。	
	自己研鑽	自己の教育実践を振り返り、課題解決のために教育情報を広く収集し、適切な目標設定のもと、専門性を高めるための研究と修養に励む。 (例)・今日的な教育動向の把握に努め、研修会等で広く情報を収集するなどし、自らの専門性を高めるとともに、学校課題を自らの課題として捉え、改善を図ることができる。 ・自己の教育実践の目標を定め、学び続ける姿勢を示し、積極的に教育情報を収集したり、課題解決のための具体的な提案をしたりしながら、共に高め合う教員集団づくりに貢献することができる。	
B 知 識・技 能	子ども理解	子どもの発達段階や成長の背景を理解し、子どもとの関係を深めるとともに、配慮を必要とする子どもへの対応など、個に応じた適切な理解ができる。 (例)・児童生徒相互の好ましい人間関係づくりや、教師と児童生徒との信頼関係づくりに積極的にかかわり、一人一人の児童生徒に心地よい居場所をつくることできる。 ・児童生徒一人一人の特性や状況、生活環境等を多面的・多角的に捉え、個に応じた適切な指導や支援の組織的な対応を提案することができる。	
	学習指導	学習指導に関する専門的な知識や技能を高め、他教員の範となるような授業づくりをするとともに、適切な学習評価を実施し、授業改善につなげることができる。 (例)・学習指導要領の教科、領域等の趣旨やねらいを理解し、「主体的・対話的で深い学び」の実現を図ることで、児童生徒の資質・能力の向上に努めるとともに、他の教員の範となるような学習指導ができる。 ・周囲からの意見、自己の授業の振り返りや適切な学習評価等を基に、積極的に授業改善や児童生徒の学習意欲向上に取り組み、より一層専門的な知識や技能を身に付けることができる。	
	生徒指導	子どもの自己存在感を高め、成長を促すための適切な支援を行うとともに、共感的な人間関係を育成し、学校全体の教育活動の活性化につながる集団づくりができる。 (例)・他の教員と組織的に対応しながら、学級や学年のみならず学校全体の児童生徒の実態を把握し、よりよい集団づくりに取り組むことができる。 ・児童生徒の自己存在感を高めるとともに、児童生徒の将来を見据え、問題解決能力を高めるための支援をすることができる。	

観 点		育成指標と発展期に求められる具体的な姿	評 価
C 連携・協働	学校づくり	学校の教育目標の達成に向けて、「チーム学校」の推進役として積極的ににかかわり、特色ある学校づくりに取り組む。 (例)・各校の学校教育目標の達成に向けて、自校の特徴と課題を踏まえ、積極的に特色ある学校づくりに参画することができる。 ・学年団や分掌等の要となり、学校の課題解決に向けて、リーダーシップを発揮することができる。	
	参画・運営	保護者や地域との連携に積極的にかかわるとともに、他の関係機関等との連携を強化し、協働において中心的な役割を果たす。 (例)・保護者や地域、外部の専門機関等との連携の強化に努め、組織の一員として、その関係を円滑にするために働きかけることができる。 ・協働的な教員集団づくりに中心となってかかわるとともに、後輩教員に的確な助言や支援をすることができる。	
	危機管理	学校全体で取り組める多様なリスクやトラブルに対する未然防止策や対応策を提案し、安全で安心な学校づくりを推進する。 (例)・危機管理意識を持ち、安全管理に対して適切な対応をするとともに、学校全体のリスクやトラブルに対する対応策や未然防止策を提案することができる。 ・的確な判断の下、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、安全に留意した校内外の環境を整えることができる。	
特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応		特別な配慮や支援を必要とする子どもの特性等を理解し、学習上・生活上の支援の工夫を適切に行うとともに、関係教職員や保護者と連携しながら組織的に対応することができる。 (例)・障害のある児童生徒や不登校児童生徒等、特別な配慮や支援を必要とする子どもの特性、気持ち及び困難の背景等を理解するとともに、教育支援に関する情報を確実に引き継ぎ、切れ目のない支援を推進することができる。 ・関係教職員、保護者や関係機関等と連携の強化に努め、個々の課題を解決するために指導や支援の組織的な対応を提案することができる。	
ICT や情報・教育データの利活用		I C Tを効果的に活用した授業実践等を行い、校務の効率化及び子どもの学習や生活の改善を図るため、情報・教育データを適切に活用することができる。 (例)・I C Tを効果的に活用した授業を展開したり、児童生徒の学習や生活に関わる個人情報等の教育データを適切に活用したりするとともに、他の教員のI C T活用指導力の向上のための助言や支援をすることができる。 ・校務の情報化に対応して、効率的に業務を進め、情報を適切に扱うとともに、校内の情報化においてリーダーシップを発揮することができる。	
総合所見			
報告年月日	令和 年 月 日	報告者	校長

(様式2)

令和6年度 中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施計画書(案)

校名 () 学校) 受講者名 ()
校長名 ()

個人研修課題	
--------	--

年間計画

月	県教育センター等における研修	校内等における研修 □：研究授業、教材研究等研修（5日程度） ■：指導方法、職務遂行に関する課題研究（5日程度）	事前課題・提出物等
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
1			
2			
3			

第2回選択型研修（異校種体験研修、専門研修、教職大学院連携研修）

選択研修名・場所	研修日

- ・ 専門研修及び教職大学院連携研修は、別途申込みが必要である。
- ・ 2ページになる場合は、両面印刷すること。

(様式 3-1)

研修課題別協議資料

校名	学校	受講者名	
----	----	------	--

協議分野 (選択したものに○)		[A] 学級経営
		[B] キャリア教育
		[C] 生徒指導・教育相談
具体的な研修課題		

1	上記研修課題設定の理由
2	課題解決に向けた取組

- ・ 2ページ以内にまとめる。2ページになる場合は、両面印刷すること。

(様式4-1) 令和6年度 中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施報告書①(本人用)

校名	学校	職名		フリガナ	
				受講者名	

観 点		育成指標	報告及び自己評価
A 素養・資質	使命感・責任感	ミドルリーダーとしての使命感、責任感と高い倫理観に基づき、法規の遵守や綱紀の保持などを率先して実践する。	
	コミュニケーション	教育者として自覚を持った発言や行動ができ、円滑なコミュニケーション力や豊かな人間性を身に付ける。	
	自己研鑽	自己の教育実践を振り返り、課題解決のために教育情報を広く収集し、適切な目標設定のもと、専門性を高めるための研究と修養に励む。	
B 知識・技能	子ども理解	子どもの発達の段階や成長の背景を理解し、子どもとの関係を深めるとともに、配慮を必要とする子どもへの対応など、個に応じた適切な理解ができる。	
	学習指導	学習指導に関する専門的な知識や技能を高め、他教員の範となるような授業づくりをするとともに、適切な学習評価を実施し、授業改善につなげることができる。	
	生徒指導	子どもの自己存在感を高め、成長を促すための適切な支援を行うとともに、共感的な人間関係を育成し、学校全体の教育活動の活性化につながる集団づくりができる。	
C 連携・協働	学校づくり	学校の教育目標の達成に向けて、「チーム学校」の推進役として積極的にかかわり、特色ある学校づくりに取り組む。	
	参画・運営	保護者や地域との連携に積極的にかかわるとともに、他の関係機関等との連携を強化し、協働において中心的な役割を果たす。	
	危機管理	学校全体で取り組める多様なリスクやトラブルに対する未然防止策や対応策を提案し、安全で安心な学校づくりを推進する。	
特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応		特別な配慮や支援を必要とする子どもの特性等を理解し、学習上・生活上の支援の工夫を適切に行うとともに、関係教職員や保護者と連携しながら組織的に対応することができる。	
ICT や情報・教育データの利活用		I C Tを効果的に活用した授業実践等を行い、校務の効率化及び子どもの学習や生活の改善を図るため、情報・教育データを適切に活用することができる。	
成果と課題			

報告年月日

令和 年 月 日

校 名		学校	職 名	フリガナ	
				受講者名	

<研究授業（第1回）>

実 施 日	令和 年 月 日 ()	I C T活用の有無	有 ・ 無
学級、教科・単元等			
本時の展開の概要 ・ 振 り 返 り			

<研究授業（第2回）>

実 施 日	令和 年 月 日 ()	I C T活用の有無	有 ・ 無
学級、教科・単元等			
本時の展開の概要 ・ 振 り 返 り			

<第2回選択型研修（異校種体験研修、専門研修、教職大学院連携研修）>

選 択 し た 研 修			
実 施 日	令和 年 月 日 ()		
研 修 概 要 ・ 振 り 返 り			

報告 年月日	令和 年 月 日	報告者	校長
-----------	----------	-----	----

(様式 4 - 3) 令和 6 年度 中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施報告書③ (校長用)

校 名	学校	職 名	フリガナ	
			受講者名	

観 点		育 成 指 標	
A 素養・資質	使命感・責任感	ミドルリーダーとしての使命感、責任感と高い倫理観に基づき、法規の遵守や綱紀の保持などを率先して実践する。	
	コミュニケーション	教育者として自覚を持った発言や行動ができ、円滑なコミュニケーション力や豊かな人間性を身に付ける。	
	自己研鑽	自己の教育実践を振り返り、課題解決のために教育情報を広く収集し、適切な目標設定のもと、専門性を高めるための研究と修養に励む。	
B 知識・技能	子ども理解	子どもの発達の段階や成長の背景を理解し、子どもとの関係を深めるとともに、配慮を必要とする子どもへの対応など、個に応じた適切な理解ができる。	
	学習指導	学習指導に関する専門的な知識や技能を高め、他教員の範となるような授業づくりをするとともに、適切な学習評価を実施し、授業改善につなげることができる。	
	生徒指導	子どもの自己存在感を高め、成長を促すための適切な支援を行うとともに、共感的な人間関係を育成し、学校全体の教育活動の活性化につながる集団づくりができる。	
C 連携・協働	学校づくり	学校の教育目標の達成に向けて、「チーム学校」の推進役として積極的にかかわり、特色ある学校づくりに取り組む。	
	参画・運営	保護者や地域との連携に積極的にかかわるとともに、他の関係機関等との連携を強化し、協働において中心的な役割を果たす。	
	危機管理	学校全体で取り組める多様なリスクやトラブルに対する未然防止策や対応策を提案し、安全で安心な学校づくりを推進する。	
特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応		特別な配慮や支援を必要とする子どもの特性等を理解し、学習上・生活上の支援の工夫を適切に行うとともに、関係教職員や保護者と連携しながら組織的に対応することができる。	
ICT や情報・教育データの利活用		I C T を効果的に活用した授業実践等を行い、校務の効率化及び子どもの学習や生活の改善を図るため、情報・教育データを適切に活用することができる。	
総合所見			
報告年月日	令和 年 月 日	報告者	校長

記入例 (様式2) 令和6年度 中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施計画書(案)

校名 () 学校) 受講者名 ()

校長名 (○○ ○○)

評価票案等に基づき、中堅教諭等の意見
や希望を参考にしながら決定する。

個人研修課題

(例) ・クラス全体の人間関係づくりを中心とした学級経営の研究
・地域社会と連携した探究型学習の研究

年間計画

月	県教育センター等における研修	校内等における研修 □：研究授業、教材研究等研修（5日程度） ■：指導方法、職務遂行に関する課題研究（5日程度）	事前課題・提出物等
4	「Ⅲ 1 県教育センター等 における研修」を基に作成 する。 ※オンライン研修もこちら へ記入すること。	「Ⅲ 2 校内等における研修」を 基に作成する。(10日程度) 研究授業は2回実施する。	○自己評価票、実施計画書案、 研修課題別協議資料作成・提出 (校内)
5			○評価票案、実施計画書案、 研修課題別協議資料提出（23日） ○実施計画の決定
6	○県教育センター主催研修 (19日)	□授業研修（教材研究、学習指導案作成） □授業研修（研究授業①、研究協議）	○各教科で指示された事前課題の作 成（第1回研修に向けて）
7	○県教育センター主催研修 (9日・30日)	■校内研修（進路指導・就職指導）	○「授業力向上に向けて」発表準備 (第4回研修に向けて) ○「キャリア教育の取組例」準備 (第5回研修に向けて)
8	○県教育センター主催研修 (6日) ○オンライン研修(オンデマ ンド型)		
9		■校内研修（現職教育「自校のSWOT分析結 果と中堅教諭としての提案」）	
10	○県教育センター主催研修 (16日：応用編)	■校内研修（人権・同和教育 隣保館訪問） □授業研修（教材研究、学習指導案作成） □授業研修（研究授業②、研究協議）	○「授業でのICTの活用例」発表 準備
11	○選択型研修・異校種体験研修 A 中学校（予定）	□授業研修（教科秋季研究会）	○研修課題別成果発表資料作成
12	○県教育センター主催研修 (25日)	■校内研修（スクールカウンセラーとの面 談）	○研修課題別成果発表資料提出 (13日) ○「カリキュラム・マネジメントの取組」発表準 備（第7回研修に向けて）
1		■校内研修（特色ある学校づくり提案）	
2		■校内研修（次年度の学習指導計画作成 ーカリキュラム・マネジメントの視点からー）	○実施報告書作成・提出（校内）
3			○実施報告書提出（3日）

第2回選択型研修（異校種体験研修、専門研修、教職大学院連携研修）

選択研修名・場所	研修日
異校種体験研修・高松市立○○中学校	11月中旬を予定
専門研修○○○ △△研修講座・香川県教育センター	○月○日（水）

令和 6 年度 中堅教諭等資質向上研修Ⅱの流れ

4 月下旬	中堅教諭等資質向上研修Ⅱを受ける者の決定通知
4 月 }	評価票案、実施計画書案等の作成及び提出 ○中堅教諭等は、校長に次のものを提出する。 ・「中堅教諭等評価票（自己評価用）」（様式 1－1）※
5 月	○校長は、県教育センターに次のものを提出する。 ・「中堅教諭等評価票(案)（校長評価用）」（様式 1－2） ・「中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施計画書(案)」（様式 2） ・「研修課題別協議資料」（様式 3－1） ＜提出期限 令和 6 年 5 月 23 日（木）> 実施計画の決定 ○県教育センターは必要な調整を行い、実施計画を決定し、関係学校長に連絡する。
6 月 }	県教育センター等における研修、校内等における研修 ○中堅教諭等は、研究授業等及び選択型研修終了後、次のものを作成する。 ・「中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施報告書②」（様式 4－2）
2 月 }	実施報告書の作成 ○中堅教諭等は、研修終了後、校長に次のものを提出する。 ・「中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施報告書①（本人用）」（様式 4－1）※ ・「中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施報告書②」（様式 4－2）
3 月	実施報告書の提出 ○校長は、研修終了後、県教育センターに次のものを提出する。 ・「中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施報告書②」（様式 4－2） ・「中堅教諭等資質向上研修Ⅱ実施報告書③（校長用）」（様式 4－3） ＜提出期限 令和 7 年 3 月 3 日（月）>

※ （様式 1－1）（様式 4－1）については県教育センターに提出する必要はない。

● 様式は県教育センターWeb サイトからダウンロードできる。

〔資料 2〕 **令和 6 年度 中堅教諭等資質向上研修Ⅱに係る提出書類一覧**

【受講者が提出する書類等】

提出期限	提出書類	様式	提出先	提出方法
各校で定めた日	中堅教諭等評価票 (自己評価用)	様式 1 - 1 ※ ¹	所属校長	
	研修課題別協議資料	様式 3 - 1		
令和 6 年 12 月 13 日(金)	研修課題別成果発表資料	様式 3 - 2	県教育センター 研修担当	電子 メール ※ ²
1 月末	中堅教諭等資質向上研修Ⅱ (高・特) オンデマンド型 研修受講記録		研修教材閲覧先(オンライン研修 サイト) から送信	
各校で定めた日	中堅教諭等資質向上研修Ⅱ 実施報告書①(本人用)	様式 4 - 1 ※ ¹	所属校長	
	中堅教諭等資質向上研修Ⅱ 実施報告書②	様式 4 - 2		

【所属校長が提出する書類等】

提出期限	提出書類	様式	提出先	提出方法
令和 6 年 5 月 23 日(木)	中堅教諭等評価票(案) (校長評価用)	様式 1 - 2	県教育センター所長	通送
	中堅教諭等資質向上研修Ⅱ 実施計画書(案)	様式 2		
	研修課題別協議資料	様式 3 - 1		
令和 7 年 3 月 3 日(月)	中堅教諭等資質向上研修Ⅱ 実施報告書②	様式 4 - 2	県教育センター所長	通送
	中堅教諭等資質向上研修Ⅱ 実施報告書③(校長用)	様式 4 - 3		

※¹ (様式 1 - 1)(様式 4 - 1)については県教育センターに提出する必要はない。

※² メールアドレスについては、後日、周知する。

教諭の指標（「香川県教員等人材育成方針」より）

キャリアステージ 観点		基礎期 1	発展期 2	深化期 3
目安となる経験年数		1 年目～6 年目	7 年目～20 年目	21 年目～
素養・資質 A	使命感・責任感 a	教員の使命と責任を理解し、法規の遵守や綱紀の保持などに対する意識を高め、教員として必要な倫理観を培う。	ミドルリーダーとしての使命感、責任感と高い倫理観に基づき、法規の遵守や綱紀の保持などを率先して実践する。	他教員の範となるような確たる倫理観に基づき、法規の遵守や綱紀の保持などについて、使命感、責任感を持って助言する。
	コミュニケーション b	教育者としての自覚に基づき、子どもや保護者などと適切なコミュニケーションがとれるような、組織の一員としての社会性を身に付ける。	教育者として自覚を持った発言や行動ができ、円滑なコミュニケーション力や豊かな人間性を身に付ける。	教育者として信頼される発言や行動ができ、自ら範を示すとともに、コミュニケーション能力を生かして、周囲の関係を調整する。
	自己研鑽 c	他教員から学ぶ姿勢を持ち、自分を見つめ、適切な目標設定のもと、探究心を持って、研究と修養に励む。	自己の教育実践を振り返り、課題解決のために教育情報を広く収集し、適切な目標設定のもと、専門性を高めるための研究と修養に励む。	自己の教育実践を振り返りながら、より効果的な教育活動の実践に取り組むとともに、学校全体を視野に入れた目標設定のもと、専門性を高めるための研究と修養に励む。
知識・技能 B	子ども理解 a	子どもとのかかわりを通して、子どもの発達段階や成長の背景、配慮を必要とする子どもへのかかわり方を理解する。	子どもの発達段階や成長の背景を理解し、子どもとの関係を深めるとともに、配慮を必要とする子どもへの対応など、個に応じた適切な理解ができる。	子どもに対する豊かな理解力と豊富な指導経験を生かし、子どもの個性が発揮できるよう、多面的な配慮ができる。
	学習指導 b	学習指導に関する基本的な知識や技能を身に付け、計画的に授業づくりをするとともに、適切な学習評価を実施し、授業改善につなげることができる。	学習指導に関する専門的な知識や技能を高め、他教員の範となるような授業づくりをするとともに、適切な学習評価を実施し、授業改善につなげることができる。	学習指導に関する専門的な知識や技能をより一層高め、自ら適切な学習評価と授業改善を行うとともに、組織的な取組となるよう、他教員に対して指導や助言ができる。
	生徒指導 c	子どもに自己存在感や自己決定の場を与え、成長を支援するとともに、共感的な人間関係を育成し、計画的に集団づくりへの取組ができる。	子どもの自己存在感を高め、成長を促すための適切な支援を行うとともに、共感的な人間関係を育成し、学校全体の教育活動の活性化につながる集団づくりができる。	子どもの成長のために多角的な支援を行うとともに、共感的な人間関係の育成に必要なネットワークを機能させ、集団づくりについての指導や助言ができる。
連携・協働 C	学校づくり a	学校の教育目標を理解し、目標達成に向けた自己の役割を自覚し、特色ある学校づくりにおける「チーム学校」の一員として行動する。	学校の教育目標の達成に向けて、「チーム学校」の推進役として積極的にかかわり、特色ある学校づくりに取り組む。	学校の教育目標達成に向けた取組を総合的に分析し、「チーム学校」の中心となって、特色ある学校づくりのために貢献する。
	参画・運営 b	保護者や地域との連携の必要性を理解し、管理職や同僚に報告、連絡、相談をしながら、教員集団の中で自ら進んでかかわりを持つ。	保護者や地域との連携に積極的にかかわるとともに、他の関係機関等との連携を強化し、協働において中心的な役割を果たす。	保護者、地域、関係機関等に対して学校の取組を広報し、校内外における連携を強化し、協働体制づくりにおいてリーダーシップを発揮する。
	危機管理 c	学校で起こり得る多様なリスクやトラブルを理解し、それに対応する力を身に付け、安全で安心な学校づくりに取り組む。	学校全体で取り組める多様なリスクやトラブルに対する未然防止策や対応策を提案し、安全で安心な学校づくりを推進する。	多様なリスクやトラブルに対して学校全体で取り組めるよう、他教員に助言し、安全で安心な学校づくりにおいてリーダーシップを発揮する。
特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応 ア		特別な配慮や支援を必要とする子どもの特性等を理解し、対応するために必要となる知識や支援方法を身に付け、学習上・生活上の支援の工夫を行うことができる。	特別な配慮や支援を必要とする子どもの特性等を理解し、学習上・生活上の支援の工夫を適切に行うとともに、関係教職員や保護者と連携しながら組織的に対応することができる。	特別な配慮や支援を必要とする子どもに対して、適切に対応するとともに、他教員への指導や助言、関係機関や専門機関等との連携を積極的に推進することができる。
ICT や情報・教育データの利活用 イ		学校における ICT 活用の意義を理解し、授業や校務等において ICT を積極的に活用するとともに、子どもの情報活用能力を育成するための実践を行うことができる。	ICT を効果的に活用した授業実践等を行い、校務の効率化及び子どもの学習や生活の改善を図るため、情報・教育データを適切に活用することができる。	自らの ICT 活用指導力を高めるとともに、他教員に効果的な活用方法を指導助言することができる。情報・教育データを活用して組織的な課題を明確にし、解決に向けて働きかけることができる。

受講に当たっての留意事項

1 受講に当たって

- ・ 受講者として、研修にふさわしい身だしなみで参加する。
- ・ 名札（各学校・園で使用しているもの）、筆記用具、必要に応じて指示されたものを持参する。
- ・ 研修開始時刻は午前9時25分（午後1時25分）である。それまでに受付等を済ませておく。
- ・ 受付は午前9時（午後1時）から始める。余裕をもって到着するよう心掛ける。
- ・ 基本的な感染症対策をする（研修中には協議をする場面もあります。マスクの着用については、状況に応じて各自でご判断ください）。
- ・ やむを得ない理由により欠席・遅刻・早退をする場合は、管理職から県教育センターに連絡する。

その後、校長名で県教育センター所長あてに欠席等の届をメールで提出する。（メールによる提出ができない場合は、郵送または通送でもよい。）

なお、届の様式は、県教育センター Web サイトからダウンロードできる。

香川県教育センター 所在地	〒761-8031 香川県高松市郷東町587-1
電話番号	087-813-0942（教職員研修課）
提出先メールアドレス	kyoikucenter@pref.kagawa.lg.jp

2 県教育センターの利用について

- （1） 自動車での来所について
 - ・ 県教育センター建物の南側にある駐車場を利用する。
 - ・ 研修終了後は速やかに車を出庫する。
- （2） 公共交通機関の利用について
 - ・ 県教育センター Web サイトのアクセス案内を参照する。
- （3） その他
 - ・ 冷暖房については、稼働期間、設定温度等を必要最小限としており、適宜換気を行うため、体温調節のための衣類が必要な場合は準備する。
 - ・ 1日研修の際には、業者が昼食（お茶付弁当 500 円）を販売している。

3 緊急時の対応について

- （1） 警報発表時の対応
 - ① 原則として、午前6時30分（午後からの研修の場合は午前10時30分）から研修開始時刻までの間に、県内いずれかの地域に警報（大雨・洪水・暴風・暴風雪・波浪・高潮・大雪）が発表されている場合又は発表されていた場合、オンラインで予定されていた研修を除き、その日の研修を中止する。
 - ② 訪問指導については、当日当該学校と協議の上、訪問指導の実施の有無を決定する。
- （2） 地震発生時の対応
 - ① 県内いずれかの地域で震度6以上の地震が発生した場合は、原則として、発生から24時間以内に始まる研修は実施しない。研修中の場合は、直ちに研修を取りやめ、その日の研修は実施しない。
 - ② 県内いずれかの地域で震度5以下の地震が発生した場合は、学校や設置者の災害対応を優先する。その場合は、後日、欠席等の届を提出する。

※ いずれの場合も、事後の対応については、別途速やかに連絡する。